



令和4年2月7日

西日本豪雨災害後に認知症患者が増加：ビッグデータを用いた縦断分析

論文掲載

【本研究成果のポイント】

- ・ 2018年7月に広島県を中心に発生した西日本豪雨災害の被災者において、認知症治療薬の処方を受けた人の割合が増加していたことが明らかになった。
- ・ 地球レベルの気候変動により自然災害が増加する中、被災高齢者の認知機能の急激な悪化を防ぐため、科学的根拠に基づく災害時を含めた認知症対策が求められる。

【概要】

広島大学大学院先進理工系科学研究科 鹿嶋小緒里准教授、大学院医系科学研究科 松本正俊教授、石井伸弥教授、吉田秀平助教、自治医科大学地域医療学センター 小池創一教授、北広島町八幡診療所 岡崎悠治医師による医療レセプトデータを用いた研究により、2018年西日本豪雨災害の被災者において、被災を契機に認知症治療薬処方を受けた人の割合が増加していることが明らかになりました。この研究成果が米国学術誌「Journal of the American Medical Directors Association (JAMDA)」にオンライン掲載されました。これまで、東日本大震災等のデータから自然災害によって高齢者の認知機能が低下する可能性が示唆されていましたが、本研究は医師の処方行動の変化からこの仮説を裏付けました。

論文掲載

本研究成果は2022年2月1日に、アメリカの医学雑誌「Journal of the American Medical Directors Association (JAMDA)」に掲載（オンライン）されました。

掲載誌：Journal of the American Medical Directors Association, 2022; (Article in press)

論文タイトル：The 2018 Japan Floods increased prescriptions of anti-dementia drugs among disaster victims

著者名：Saori Kashima, Shuhei Yoshida, Yuji Okazaki, Shinya Ishii, Soichi Koike, Masatoshi Matsumoto

DOI: <https://doi.org/10.1016/j.jamda.2021.12.037>

【背景】

世界的な気候変動により自然災害のリスクは年々増加しています。またこれら災害は様々な健康被害をもたらす可能性があります。これまでの研究で自然災害の被災者において認知機能が悪化する可能性が指摘されていましたが、実際に治療内容にまで変化が生じるかは明らかではありませんでした。本研究は厚生労働省より許可を経て、西日本豪雨災害の被害が大きかった3県（広島県、岡山県、愛媛県）の医療レセプト（診療報酬明細書）データを分析し、65歳以上の住民の認知症治療薬処方数の変化を災害前後（それぞれ1年間）で評価しました。

【研究成果の内容】

データに含まれる 65 歳以上の対象者 1,710,119 人のうち、0.9% (15,994 人) が市町村により被災者として認定されており、6.6% (112,289 人) が認知症治療薬を処方されていました。災害前に認知症治療薬を処方されていなかった対象者（無治療者）のうち被災者群は非被災者群と比較して災害後に有意に高い比率で認知症治療薬が処方されていました（調整オッズ比：1.33、95%信頼区間：1.16-1.52）。また災害前から継続して処方されていた対象者（既治療者）についても、被災者群でその処方量が非被災者群と比較して有意に増えていました（調整オッズ比：1.61、95%信頼区間：1.13-2.31）。

これらの結果により、自然災害は被災した高齢者の認知機能を低下させ、医師による治療の開始あるいは強化をもたらしていたことが明らかになりました（図）。

【今後の展開】

気候変動による自然災害の増加、また世界的な高齢化社会の進行に伴い、高齢者の災害対応体制構築および高齢者のレジリエンスを高めるヘルシー・エイジングの取り組みを加速させる必要があります。自然災害は高齢者に認知症をはじめ、多大な健康被害をもたらします。災害弱者である高齢者のレジリエンスを構築し、災害に対するリスクや脆弱性を軽減することは SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））達成のためにも不可欠です。災害による高齢者の認知機能低下を防ぐためには、国や地方自治体による認知症対策と災害対策を連携させる必要があります。またこれら対策のガイドラインを科学的根拠に基づくものにしていく必要があると考えられます。

【用語解説】

認知症治療薬：本研究では、ドネペジル、ガランタミン、メマンチンの 3 薬を対象としています。

【参考図】

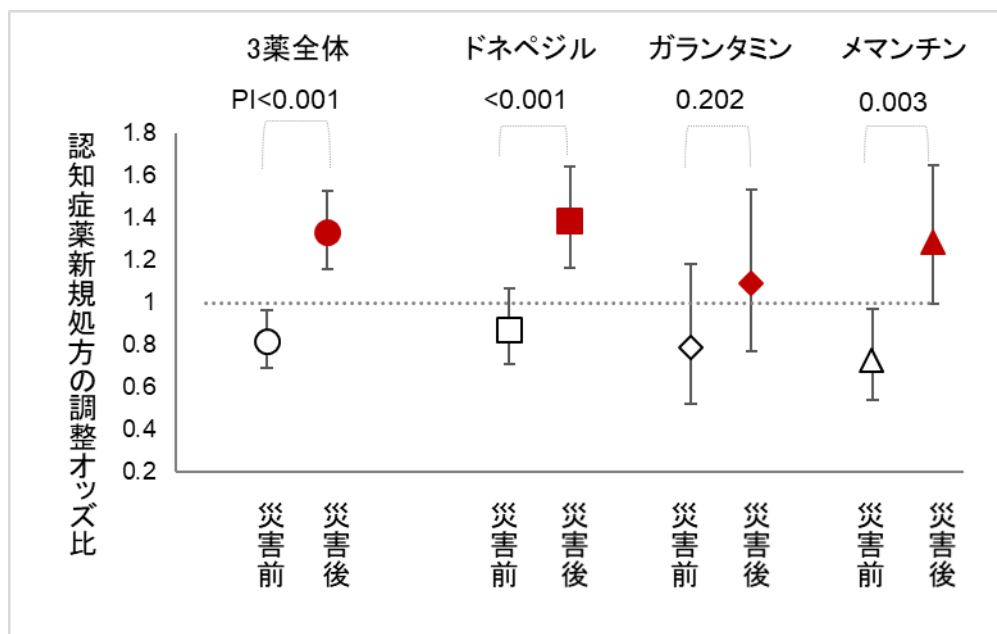


図 非被災者群と比較した被災者群の認知症薬新規処方の姓・年齢調整オッズ比の災害前後のトレンド (n=1,635,680) PI: 交互作用項の P 値 (0.05 以下である場合、統計学的有意に災害前後のオッズ比が異なることを意味しています)

【お問い合わせ先】

<研究に関すること>

広島大学大学院先進理工系科学研究科 鹿嶋 小緒里

Tel : 082-424-6931 FAX : 082-424-6931

E-mail : kashima@hiroshima-u.ac.jp

<報道に関すること>

広島大学財務・総務室広報部広報グループ

Tel : 082-424-3749

E-mail : koho@office.hiroshima-u.ac.jp

発信枚数：A4版 3枚（本票含む）